

人事委員会規則4-5（職員の任用）第8条第1項の規定により、採用試験について次のとおり公告する。

令和7年4月22日

秋田県人事委員会委員長 西野 三紀子

1 試験の種類及び程度

大学卒業程度試験

短大卒業程度試験

2 試験区分、採用予定人員及び職務内容

試験区分		採用予定人員(人)	職務内容
大学卒業程度	行政	25	企画・立案、経理、予算、広報、調査、指導、渉外・折衝等
	心理判定	1	心理相談、心理検査、心理診断、知能検査、カウンセリング、心理治療等
	管理栄養士	1	栄養・食生活改善、健康づくり、生活習慣病予防、給食施設指導等
	保健師	8	感染症予防、健康づくり、精神保健、母子保健に関する相談支援・教育等
	化学	1	環境保全、廃棄物対策、地球温暖化防止対策、調査研究・分析等
	食品衛生	1	食品衛生、生活衛生、調査研究・分析等
	農学（一般）	5	農業振興、農産物の生産技術指導、担い手育成、試験研究等
	農業農村工学	1	農地・水路等の整備、農村振興、計画策定・積算、工事監督等
	畜産	2	畜産振興、企画立案、生産技術指導、試験研究等
	水産	1	海面・内水面漁業振興、漁業調整・取締、水産資源調査、増殖技術開発等
	林学	2	森林整備、治山・林道施設の整備、木材の加工・利用促進、森林病虫害対策、木育・林業技術の普及等
	資源工学	1	環境・リサイクル産業振興、再生可能エネルギー導入促進等
	電気	2	水力発電所建設・管理、工業用水道管理、電気設備の保守管理等
	土木	1	道路・河川・ダム・空港・港湾・下水道等の整備・維持管理、計画、設計・積算等
	建築	1	営繕業務、建築指導、住宅政策、建築関係法令に係る相談等
	機械	1	下水道・庁舎等機械設備の整備・維持管理、計画、設計・積算等
教育行政	2	企画・立案、経理、予算、広報、調査、指導、渉外・折衝等	
短大卒業程度	土木	1	道路・河川・ダム・空港・港湾・下水道等の整備・維持管理、計画、設計・積算等
	建築	1	営繕業務、建築指導、住宅政策、建築関係法令に係る相談等

3 給与

初任給は、原則として、大学卒業程度試験の場合、「管理栄養士」は医療職給料表（二）2級5号給（月額234,150円）、「保健師」は医療職給料表（三）2級15号給（月額260,335円）、それ以外の職種は行政職給料表1級29号給（月額227,201円）が支給され、短大卒業程度試験の場合、行政職給料表1級19号給（月額212,095円）が支給される。

また、職務経験等のある者については、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年秋田県条例第22号）等により、修学年数、経歴その他の事項を勘案の上決定される。

このほか扶養手当、住居手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当等の諸手当がそれぞれの支給要件に応じて支給される。

4 受験資格

次のとおりとする。ただし、日本国籍を有しない者（「管理栄養士」及び「保健師」を除く。この場合において、外国籍の者で就職が制限される在留資格のものは受験できない。）及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条の規定により地方公務員となることができない者は、受験できない。

(1) 大学卒業程度試験

ア 行政、心理判定、化学、農学（一般）、農業農村工学、畜産、水産、林学、資源工学、電気、土木、建築、機械及び教育行政

次のいずれかの要件を満たす者が受験できる。

(ア) 平成3年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者

(イ) 平成16年4月2日以降に生まれた者であって、学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。）を卒業したもの若しくは令和8年3月31日までに卒業する見込みのもの又は秋田県人事委員会が同等の資格があると認めるもの

イ 管理栄養士

次の(ア)又は(イ)に加え、(ウ)の要件を満たす者が受験できる。

(ア) 昭和56年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者

(イ) 平成16年4月2日以降に生まれた者であって、学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(短期大学を除く。)を卒業したもの若しくは令和8年3月31日までに卒業する見込みのもの又は秋田県人事委員会が同等の資格があると認めるもの

(ウ) 管理栄養士の免許を有する者又は令和7年度中に実施する国家試験で同免許を取得する見込みのもの

#### ウ 保健師

アの要件を満たす者で、保健師の免許を有するもの又は令和7年度中に実施する国家試験で同免許を取得する見込みのものが受験できる。

#### エ 食品衛生

アの要件を満たす者で、食品衛生監視員の任用資格を有するもの又は令和8年3月31日までに当該資格を取得する見込みのものが受験できる。

### (2) 短大卒業程度試験

平成10年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた者が受験できる。ただし、学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(短期大学を除く。)を卒業した者若しくは令和8年3月31日までに卒業する見込みの者又はこれらに相当する学歴を有すると秋田県人事委員会が認める者は受験できない。

## 5 資格調査

受験資格の有無、申込書記載事項の真否等について行う。

## 6 試験の実施日、方法、場所等

### (1) 第1次試験

#### ア 実施日及び方法

令和7年6月15日(日)に、大学卒業程度試験については、大学卒業程度の学力を問う教養試験、専門試験及び論文試験を行う。ただし、「管理栄養士」及び「保健師」は、専門試験を行わない。また、短大卒業程度試験については、短期大学卒業程度の学力を問う教養試験、専門試験及び作文試験を行う。

なお、論文試験及び作文試験の評価は第2次試験で行う。

#### イ 場所

秋田市、東京都

#### ウ 合格者の発表

令和7年6月20日(金)に、秋田県人事委員会事務局のウェブサイトに受験番号を掲載するほか、合格者には書面で通知する。

### (2) 第2次試験

#### ア 実施日(予定)及び方法

第1次試験の合格者に対して、令和7年6月20日(金)から同月30日(月)のまでの期間で、適性検査を行う。また、令和7年7月10日(木)から同月22日(火)までの期間のうち、秋田県人事委員会事務局が指定する日に、口述試験を行う。

なお、大学卒業程度試験において、一定レベル以上の外国語能力(英語、韓国語、中国語、ロシア語)を有することを証する資格等を取得している受験者に対し加点を行う。

#### イ 場所

適性検査はオンラインで行い、口述試験は秋田市で行う。

## 7 最終合格者の発表

令和7年7月下旬に、秋田県人事委員会事務局のウェブサイトに受験番号を掲示するほか、合格者には書面で通知する。

## 8 採用の方法及び予定時期

### (1) 採用の方法

最終合格者は、試験区分ごとの採用候補者名簿に登載され、各任命権者からの請求に応じて人事委員会が提示する。各任命権者は、提示された者のうちから採用者を決定する。ただし、次の場合は採用候補者名簿から削除される。

ア 「管理栄養士」の最終合格者で、管理栄養士の免許を取得見込みのものが、令和7年度中に実施する国家試験で当該免許を取得できなかった場合

イ 「保健師」の最終合格者で、保健師の免許を取得見込みのものが、令和7年度中に実施する国家試験で当該免許を取得できなかった場合

ウ 「食品衛生」の最終合格者で、食品衛生監視員の任用資格を取得見込みのものが、令和8年3月31日までに当該資格を取得できなかった場合

(2) 採用予定時期

令和8年4月以降（採用から6か月間は条件付採用となり、条件付採用期間中は、身分保障、不利益処分に関する審査請求及び行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定が適用されない。）

9 受験手続

(1) 受験の申込み

受験希望者は、インターネット（電子申請）により申込手続を行う。

(2) 申込受付期間

令和7年4月23日（水）午前8時30分から同年5月14日（水）午後5時まで受け付ける。

10 その他

(1) 受験手続その他受験に関する問合せは、秋田県人事委員会事務局（秋田市山王四丁目1番2号 電話018-860-3253）に行うこと。

(2) 試験の詳細については、受験案内を参照すること。

人事委員会規則4-5（職員の任用）第8条第1項の規定により、採用試験について次のとおり公告する。

令和7年4月22日

秋田県人事委員会委員長 西野 三紀子

1 試験の種類及び程度

大学卒業程度試験（職務経験者）

2 試験区分、採用予定人員及び職務内容

試験区分	採用予定人員(人)	職務内容
行政（職務経験者）	10	企画・立案、経理、予算、広報、調査、指導、渉外・折衝等
農学（一般）（職務経験者）	1	農業振興、農産物の生産技術指導、担い手育成、試験研究等
農業農村工学（職務経験者）	1	農地・水路等の整備、農村振興、計画策定・積算、工事監督等
林学（職務経験者）	1	森林整備、治山・林道施設の整備、木材の加工・利用促進、森林病害虫対策、木育・林業技術の普及等
土木（職務経験者）	2	道路・河川・ダム・空港・港湾・下水道等の整備・維持管理、計画、設計・積算等
教育行政（職務経験者）	3	企画・立案、経理、予算、広報、調査、指導、渉外・折衝等

3 給与

初任給は、原則として行政職給料表1級29号給（月額227,201円）が支給される。また、職務経験等のある者については、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年秋田県条例第22号）等により、修学年数、経歴その他の事項を勘案の上決定される。

このほか扶養手当、住居手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当等の諸手当がそれぞれの支給要件に応じて支給される。

4 受験資格

次のとおりとする。ただし、日本国籍を有しない者及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条の規定により地方公務員となることができない者は、受験できない。

(1) 行政（職務経験者）、教育行政（職務経験者）

次の両方の要件を満たす者が受験できる。

ア 昭和39年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者

イ 次のいずれかの職務経験を有する者

(ア) 民間企業等における職務経験年数が5年以上である者（会社員、自営業者等）

(イ) 国家公務員又は地方公務員（秋田県外の地方公共団体に限る。）の職務経験年数が5年以上である者（臨時職員、会計年度任用職員等の非常勤職員及び任期付職員を除く。）

※ 受験申込期日までに5年に達する者を含む。

(2) 農学（一般）（職務経験者）

次のアに加え、イ又はウのいずれかの要件を満たす者が受験できる。

- ア 昭和39年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者
  - イ 民間企業等（農業法人を含む。）において、次のいずれかの職務経験年数が5年以上である者（受験申込期日現在、秋田県内に本社がある民間企業等に正規雇用労働者として在職する者を除く。）
    - （ア） 農業者（法人を含む。）に対する生産・加工・販売・経営の支援又は指導
    - （イ） 農業生産・経営・効率化（IT化・DX）に関する研究又は教育指導
    - （ウ） 農業関係種苗・肥料・農薬・資材及び農業機械・器具に関する研究開発又は製造・販売
    - （エ） 農産品又は農産加工品の生産・流通・販売・貿易
  - ウ 国家公務員又は地方公務員（秋田県外の地方公共団体に限る。）として、農業関係に関する職務経験年数が5年以上である者（臨時職員、会計年度任用職員等の非常勤職員及び任期付職員を除く。）
- ※ 受験申込期日までに5年に達する者を含む。

(3) 農業農村工学（職務経験者）

次の両方の要件を満たす者が受験できる。

- ア 昭和39年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者
  - イ 次のいずれかの職務経験を有する者
    - （ア） 民間企業等における農業土木・土木関係の調査・計画・設計・解析、施工監理の職務経験年数が5年以上である者（受験申込期日現在、秋田県内に本社がある民間企業等に正規雇用労働者として在職する者を除く。）
    - （イ） 国家公務員又は地方公務員（秋田県外の地方公共団体に限る。）の農業土木・土木関係に関する職務経験年数が5年以上である者（臨時職員、会計年度任用職員等の非常勤職員及び任期付職員を除く。）
- ※ 受験申込期日までに5年に達する者を含む。

(4) 林学（職務経験者）

次のアに加え、イ又はウのいずれかの要件を満たす者が受験できる。

- ア 昭和39年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者
  - イ 民間企業等（林業関係団体を含む。）において、次のいずれかの職務経験年数が5年以上である者（受験申込期日現在、秋田県内に本社がある民間企業等に正規雇用労働者として在職する者を除く。）
    - （ア） 森林所有者に対する森林施業・経営の支援又は指導
    - （イ） 木材、製材品、苗木又は特用林産物の生産・流通・販売・貿易
    - （ウ） 森林、林業、木材産業に関する研究又は教育指導
    - （エ） 森林土木・土木関係の調査・計画・設計・解析、施工監理
  - ウ 国家公務員又は地方公務員（秋田県外の地方公共団体に限る。）として、林業関係に関する職務経験年数が5年以上である者（臨時職員、会計年度任用職員等の非常勤職員及び任期付職員を除く。）
- ※ 受験申込期日までに5年に達する者を含む。

(5) 土木（職務経験者）

次の両方の要件を満たす者が受験できる。

- ア 昭和39年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者
  - イ 次のいずれかの職務経験を有する者
    - （ア） 民間企業等における土木関係の調査・計画・設計・解析、施工監理の職務経験年数が5年以上である者（受験申込期日現在、秋田県内に本社がある民間企業等に正規雇用労働者として在職する者を除く。）
    - （イ） 国家公務員又は地方公務員（秋田県外の地方公共団体に限る。）の土木関係に関する職務経験年数が5年以上である者（臨時職員、会計年度任用職員等の非常勤職員及び任期付職員を除く。）
- ※ 受験申込期日までに5年に達する者を含む。

5 資格調査

受験資格の有無、申込書記載事項の真否等について行う。

6 試験の実施日、方法、場所等

(1) 行政（職務経験者）、教育行政（職務経験者）

ア 第1次試験

（ア） 実施日及び方法

令和7年9月1日（月）から同月9日（火）までの期間で、アピール試験（受験者が記述した職務経験等の内容を評価するもの）を行う。

（イ） 場所

インターネット（電子申請）により提出する。

（ウ） 合格者の発表

令和7年10月1日（水）に、秋田県人事委員会事務局のウェブサイトを受験番号を掲載するほか、合格

者には書面で通知する。

イ 第2次試験

(ア) 実施日及び方法

第1次試験合格者に対して、令和7年10月1日（水）から同月19日（日）までの期間で、受験者が選択する日に、テストセンター方式の基礎能力試験（SPI3）を行う。

(イ) 場所

全国各地のテストセンターのうち、受験者が選択する会場

(ウ) 合格者の発表

令和7年10月21日（火）に、秋田県人事委員会事務局のウェブサイト受験番号を掲載するほか、合格者には書面で通知する。

ウ 第3次試験

(ア) 実施日（予定）及び方法

第2次試験合格者に対して、令和7年11月15日（土）又は同月16日（日）のうち、秋田県人事委員会事務局が指定する日に、論文試験及び口述試験を行う。

(イ) 場所

秋田市

(2) 農学（一般）（職務経験者）、農業農村工学（職務経験者）、林学（職務経験者）、土木（職務経験者）

ア 第1次試験

(ア) 実施日及び方法

令和7年9月1日（月）から同月21日（日）までの期間で、受験者が選択する日に、テストセンター方式の基礎能力試験（SPI3）を行う。

(イ) 場所

全国各地のテストセンターのうち、受験者が選択する会場

(ウ) 合格者の発表

令和7年10月1日（水）に、秋田県人事委員会事務局のウェブサイト受験番号を掲載するほか、合格者には書面で通知する。

イ 第2次試験

(ア) 実施日（予定）及び方法

第1次試験合格者に対して、令和7年11月15日（土）又は同月16日（日）のうち、秋田県人事委員会事務局が指定する日に、専門試験、論文試験及び口述試験を行う。

(イ) 場所

秋田市

7 最終合格者の発表

令和7年11月下旬に、秋田県人事委員会事務局のウェブサイト受験番号を掲示するほか、合格者には書面で通知する。

8 採用の方法及び予定時期

(1) 採用の方法

最終合格者は、試験区分ごとの採用候補者名簿に登載され、各任命権者からの請求に応じて人事委員会提示する。各任命権者は、提示された者のうちから採用者を決定する。

(2) 採用予定時期

令和8年4月以降（採用から6か月間は条件付採用となり、条件付採用期間中は、身分保障、不利益処分に関する審査請求及び行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定が適用されない。）

9 受験手続

(1) 受験の申込み

受験希望者は、インターネット（電子申請）により申込手続を行う。

(2) 申込受付期間

令和7年7月25日（金）午前8時30分から同年8月20日（水）午後5時まで受け付ける。

10 その他

(1) 受験手続その他受験に関する問合せは、秋田県人事委員会事務局（秋田市山王四丁目1番2号 電話018-860-3253）に行うこと。

(2) 試験の詳細については、受験案内を参照すること。

人事委員会規則 4-5（職員の任用）第 8 条第 1 項の規定により、採用試験について次のとおり公告する。  
令和 7 年 4 月 22 日

秋田県人事委員会委員長 西 野 三紀子

1 試験の種類及び程度

短大卒業程度試験

高校卒業程度試験

2 試験区分、採用予定人員及び職務内容

試験区分		採用予定 人員(人)	職務内容
短大卒業 程度	一般事務	2	経理、予算、広報、調査、指導、渉外・折衝等
高校卒業 程度	一般事務 a 一般事務 b ※	計 3	経理、予算、広報、調査、指導、渉外・折衝等
	農業農村工学	2	農地・水路等の整備、農村振興、計画策定・積算、工事監督等
	林学	2	森林整備、治山・林道施設の整備、木材の加工・利用促進、森林病虫害対策、木育・林業技術の普及等
	電気	5	水力発電所建設・管理、工業用水道管理、電気設備の保守管理等
	土木	1	道路・河川・ダム・空港・港湾・下水道等の整備・維持管理、計画、設計・積算等
	建築	1	営繕業務、建築指導、住宅政策、建築関係法令に係る相談等
	教育事務	8	経理、予算、広報、調査、指導、渉外・折衝等

※ 一般事務には次の 2 つの区分がある。

一般事務 a 秋田県全域を勤務地とする者

一般事務 b 主に県北地域（鹿角、北秋田及び山本地域振興局管内）での勤務を希望する者

3 給与

初任給は、原則として、短大卒業程度試験の場合、行政職給料表 1 級 19 号給（月額 212,095 円）が支給され、高校卒業程度試験の場合、行政職給料表 1 級 9 号給（月額 195,880 円）が支給される。

また、職務経験等のある者については、一般職の職員の給与に関する条例（昭和 28 年秋田県条例第 22 号）等により、修学年数、経歴その他の事項を勘案の上決定される。

このほか扶養手当、住居手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当等の諸手当がそれぞれの支給要件に応じて支給される。

4 受験資格

次のとおりとする。ただし、日本国籍を有しない者及び地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 16 条の規定により地方公務員となることができない者は、受験できない。

(1) 短大卒業程度試験

平成 10 年 4 月 2 日から平成 18 年 4 月 1 日までに生まれた者が受験できる。ただし、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）による大学（短期大学を除く。）を卒業した者若しくは令和 8 年 3 月 31 日までに卒業する見込みの者又はこれらに相当する学歴を有すると秋田県人事委員会が認める者は受験できない。

(2) 高校卒業程度試験

平成 12 年 4 月 2 日から平成 20 年 4 月 1 日までに生まれた者が受験できる。ただし、学校教育法による大学（短期大学を含む。）若しくは高等専門学校を卒業した者若しくは令和 8 年 3 月 31 日までに卒業する見込みの者又はこれらに相当する学歴を有すると秋田県人事委員会が認める者は受験できない。

5 資格調査

受験資格の有無、申込書記載事項の真否等について行う。

6 試験の実施日、方法、場所等

(1) 第 1 次試験

ア 実施日及び方法

令和 7 年 9 月 28 日（日）に、短大卒業程度試験については、短期大学卒業程度の学力を問う教養試験、専門

試験及び作文試験を行う。また、高校卒業程度試験については、高等学校卒業程度の学力を問う教養試験、専門試験及び作文試験を行う。ただし、「一般事務 a・b」及び「教育事務」は専門試験を行わない。

なお、作文試験の評価は第2次試験で行う。

イ 場所

秋田市

ウ 合格者の発表

令和7年10月3日（金）に、秋田県人事委員会事務局のウェブサイト受験番号を掲示するほか、合格者には書面で通知する。

(2) 第2次試験

ア 実施日（予定）及び方法

第1次試験の合格者に対して、令和7年10月3日（金）から同月14日（火）のまでの期間で、適性検査を行う。また、令和7年10月22日（水）から同月28日（火）までの期間のうち、秋田県人事委員会事務局が指定する日に、口述試験を行う。

イ 場所

適性検査はオンラインで行い、口述試験は秋田市で行う。

7 最終合格者の発表

令和7年11月上旬に、秋田県人事委員会事務局のウェブサイト受験番号を掲示するほか、合格者には書面で通知する。

8 採用の方法及び予定時期

(1) 採用の方法

最終合格者は、試験区分ごとの採用候補者名簿に登載され、各任命権者からの請求に応じて人事委員会が提示する。各任命権者は、提示された者のうちから採用者を決定する。

(2) 採用予定時期

令和8年4月以降（採用から6か月間は条件付採用となり、条件付採用期間中は、身分保障、不利益処分に関する審査請求及び行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定が適用されない。）

9 受験手続

(1) 受験の申込み

受験希望者は、インターネット（電子申請）により申込手続を行う。

(2) 申込受付期間

令和7年7月25日（金）午前8時30分から同年8月20日（水）午後5時まで受け付ける。

10 その他

(1) 受験手続その他受験に関する問合せは、秋田県人事委員会事務局（秋田市山王四丁目1番2号 電話018-860-3253）に行うこと。

(2) 試験の詳細については、受験案内を参照すること。